

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	特色ある学校づくり推進事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課		
	事業期間	平成15年度			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		12 学校教育		3 教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	8	中	4
	根拠法令・個別計画	小牧市新しい学校づくり推進事業補助金交付要綱 小牧市立学校管理規則									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	校長の裁量権を拡大することで、その教育方針に基づく特色ある教育活動の展開を可能にし、多様で柔軟な子どもの個性を伸ばすとともに、保護者も含めた地区住民と連携する地域に開かれた学校とする。									
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <p>「新しい学校づくり推進事業」…各小中学校が、児童生徒の「生きる力」の育成を目指して行う独自の事業に対し、補助をした。補助額は、全学校から提出される企画書をもとに、予算の範囲内で審査・査定をするため一律ではない。なお、各学校の企画内容については、毎年、校長による公開プレゼンテーションを実施しており、学校間での情報共有を図っている。校長の裁量で使用できる予算として学校経営の重点項目となっている。</p> <p>企画内容の例：児童の学力向上事業、体験活動、地域・保護者との連携 等</p> <p>「学校評議員」…各学校で、学校評議員会を開催し、意見や助言等を学校運営に反映させた。</p> <p>「地域に開かれた幼稚園づくり推進事業委託」…地域に開かれた幼稚園教育推進協議会に事業を委託し、園児と地域住民との交流、世代間交流等を実施した。</p> <p>「公共交通機関利用助成」…校外活動で公共交通機関を利用した場合に、その利用料金の一部を助成した。</p> <p>◆平成25年度直接経費</p> <p>学校評議員等謝礼(1,746千円) 地域に開かれた幼稚園づくり推進事業委託(228千円) 公共交通機関利用助成金(396千円) 新しい学校づくり推進事業補助金(19,995千円)</p> <p>◆平成26年度直接経費</p> <p>学校評議員等謝礼(1,962千円) 公共交通機関利用助成金(654千円) 新しい学校づくり推進事業補助金(20,000千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	22,197	22,315	22,365	22,616	
		正職員	従事者数	人	0.14	0.14	0.14	0.14
			人件費	千円	736	736	736	736
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	22,933	23,051	23,101	23,352		
対前年比	%		100.5	100.2	101.0			
財源	一般財源	千円	22,933	23,051	23,101	23,352		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	事業実施校	校	目標	25	25	25	25
			実績	25	25	25	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	事業実施校	校	目標	25	25	25	25
			実績	25	25	25	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	学校独自の課題(学力向上、いじめ・不登校、外国人児童生徒など)に対する取り組みや、外部からの意見・助言を得るなどして、各校で特色ある取組みを推進できた。また、「地元農家の協力を得ての農作物の栽培」、「お年寄りを招いての昔話・遊びの体験」等、複数年にわたり地域と連携した事業を行っている学校もあり、親、子、地域ともに満足度が高い事業である。	
		事業実施における課題	地域への周知をするため、新しい学校づくり推進事業で行っている様々な取り組みのPR方法を検討する。また、親、子、地域の各校に対する満足度を維持するため、継続的に取り組むことが必要となる事業である。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	学校独自の施策を打ち出すことが非常に困難となり、教育課程以外での自主性を発揮しにくくなることから、子どもたちや学校の自立性の確立が後退し、学校教育の質の低下につながる。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	引き続き、各学校がおこなっている事業について、学校HPでの公開、PTA総会等での紹介等、学校から直接地域への発信をする機会を増やす。審査段階で無駄な取組と判定された事業は不採択とし、より効果的な事業への取組を促す。プレゼンテーションについては、学校間の情報交換、予算を使って実施しているというコスト意識を持つ必要性から継続する。	
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	各校で独自の取組みが実施され、特色ある学校づくりや地域とともに歩む学校づくりに必要であるため、現状維持と判断した。		
	27年度以降の改善案	今後も事業を継続して実施するとともに、学校から直接地域への発信をする機会を増やすことで、学校側に更なる自覚を促す。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。